

## 第4号様式（第10条関係）

## 会議録（要旨）

会議名	第1回武藏村山市長期総合計画審議会
開催日時	令和7年7月11日（金）午後5時00分から午後6時45分まで
開催場所	301会議室
出席者及び欠席者	出席者：倉持委員、西村委員、潮委員、内野委員、岡崎委員、岡田委員、加藤委員、高杉委員、吉澤委員 欠席者：佐伯委員
議題等	<p>1 武藏村山市長期総合計画審議会委員の委嘱</p> <p>(1) 委嘱書の交付</p> <p>(2) 市長挨拶</p> <p>(3) 第五次長期総合計画（後期基本計画）に関する諮問</p> <p>(4) 委員及び事務局の自己紹介</p> <p>2 第1回武藏村山市長期総合計画審議会</p> <p>(1) 議題</p> <p>ア 会長及び副会長の選任</p> <p>イ 会議の公開等について</p> <p>ウ その他</p> <p>(2) 報告</p> <p>ア 武藏村山市長期総合計画条例等について</p> <p>イ 第五次長期総合計画後期基本計画の策定について</p> <p>ウ 第五次長期総合計画後期基本計画策定スケジュールについて</p> <p>エ 第五次長期総合計画後期基本計画の構成について</p> <p>オ 第五次長期総合計画後期基本計画における目標人口について</p> <p>カ 第五次長期総合計画後期基本計画策定に向けたアンケート調査結果について</p> <p>3 その他</p>
結論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	議題ア：会長を倉持委員、副会長を西村委員とする。 議題イ：武藏村山市長期総合計画審議会に関する運営要領を決定の上、審議会の会議及び会議録は原則公開とする。 議題ウ：特になし
審議経過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。)	<p>1 武藏村山市長期総合計画審議会委員の委嘱</p> <p>(1) 委嘱書の交付</p> <p>(2) 市長挨拶</p> <p>(3) 第五次長期総合計画（後期基本計画）に関する諮問</p> <p>(4) 委員及び事務局の自己紹介</p> <p>2 第1回武藏村山市長期総合計画審議会</p>

(1) 議題

ア 会長及び副会長の選任

委員の互選により、会長を倉持委員、副会長を西村委員とした。

イ 会議の公開等について

一事務局説明—

資料2及び資料2-2に基づき説明

武藏村山市長期総合計画審議会に関する運営要領を決定し、会議及び会議録は原則公開する。

ウ その他

特になし

(2) 報告

一事務局説明—

報告ア、イ、ウ、エについて、資料3、資料3-2、資料4、資料5、資料6、資料7及び資料8に基づき説明

一質疑・意見等—

(会長) 「施策の体系・内容」について、前期基本計画で掲載していた具体施策の「所管課」は後期基本計画では掲載しない認識で相違ないか。

(事務局) 御認識のとおりである。

(委員) まち・ひと・しごと創生総合戦略について、後期基本計画と一体的に策定することに伴い、計画期間を1年度延長することだが、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載している事業についても継続して実施するという認識で相違ないか。

(事務局) 御認識のとおりである。

一事務局説明—

報告オについて、資料9に基づき説明

一質疑・意見等—

(会長) 資料9の4ページについて、E地区（緑が丘）は高齢化率が高いが、都営村山団地の建替事業の開始以前から同様の状況であったか。

(事務局) 都営村山団地の入居希望者は高齢者が多く、建替事業開始以前から、高齢化率は高い傾向にある。

(会長) E地区（緑が丘）の高齢化率の高さを解消するため

には、大学と提携して団地に寮をつくり、若い世代に入居してもらうなど、工夫をする必要があると思う。また、こうした工夫をすることで、高齢者と学生との多世代交流の機会ができると考える。

(会長) 資料 9 の 6 ページについて、市内の世帯数が「10 年間で 3,186 世帯増加している。」という記載があるが、平成 22 年からの 10 年間ということが分かりやすいように記載すると良い。

(事務局) 記載内容について検討する。

(委員) 資料 9 の 11 ページ及び 14 ページについて、20 代で転出超過の傾向が見られるが、理由としては進学や就職が多いのか。

(事務局) 市民意識調査の結果からは、進学や就職をする際に、主に交通の不便さを理由として転出することが多いことが分かっている。

(委員) 資料 9 の 13 ページについて、どこに転出しているか、あるいはどこから転入しているかということを、17 ページのように図示すると、視覚的分かりやすいと思う。

(事務局) 記載内容について検討する。

(委員) 資料 9 の 36 ページについて、「住環境や教育環境等の充実」という記載があるが、具体的にどのような取組を行うのか。

(事務局) 当該記載は、子育て世代の転入の促進のために必要な取組の方針として記載しており、具体施策については、毎年策定している実施計画にて検討していく。

(委員) 資料 9 の 37 ページ「目標人口と取組ごとの人口増加効果の推移」について、多摩都市モノレールの市内延伸により、どの年度から効果が出始めるのか、グラフ中に明記できると良いと考える。

(事務局) 御意見を踏まえ、グラフの表記方法について検討する。

### 一事務局説明一

報告力について、資料 10 に基づき説明

### 一質疑・意見等一

(会長) 資料 10 の 16 ページ「子ども意見の聴取」について、高校生は調査対象になっていないが、将来を担う

大切な世代であるため、意見を積極的に取り入れた方が良いと思う。

(事務局) 当該「子ども意見の聴取」は調査対象を小中学生としているが、別の調査では、高校生を調査対象としたものもある。計画の策定や事業の検討に当たり、子どもの意見を広く考慮していきたい。

(委 員) まちづくりについて子どもたちが話し合う「まちづくりサミット」という事業を、まちづくり学習の一環として行っているが、子どもから本質的な意見が出ることが多い。こうした事業とも連携を取り、積極的に子どもの意見を収集していただきたい。

また、まちづくり学習等の事業を積極的に周知することで、市民のまちに対する意識も高まると思う。

(事務局) まちづくり学習については、子どもたちが市に関心を持つ機会としても、本市が子どもの意見を収集する機会としても、非常に意義がある事業と認識している。他事業との連携も検討し、子どもの意見を広く収集し、計画に反映していきたい。

(委 員) 資料 10 の 14 ページに記載の「子育てがしやすくなれば住みたい」という意見について、共働きの家庭にとって、遅い時間まで運営してくれる保育園や学童が増えると良いと思う。

(委 員) 周辺市に子育て関連施設が増え、制度も充実している。これらの充実も、人口増加に必要だと思う。

(委 員) 資料 10 の 22 ページに記載の「非常電話」とは何を指しているか。

(事務局) 非常時の緊急通報を目的とした、電話による通信手段を指している。

(委 員) 人口減少を食い止めるためには、子育て支援に力を入れることが大切だと考える。交通の不便さも転出の大きな要因だと思うため、多摩都市モノレールの市内延伸は転出抑制についても大きな意義があると思う。市民意識調査を通じて把握できた改善点を計画策定に役立てていただきたい。

(委 員) 道路環境が悪いという意見が多く挙がっており、同意する。道路整備を積極的に行う必要がある。

(委 員) 転入者意向調査については、他市との比較にも有用であると思うため、今後の具体施策の検討にいかしていただきたい。

(日本産業規格 A列 4番)